

令和 8 年 度

東 彼 杵 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

長 崎 県 東 彼 杵 町

令和8年度予算の概要

東彼杵町水道事業は、平成29年度から簡易水道を事業統合し、1つの上水道事業を管理運営しており、令和6年度末現在で給水人口7,227人、普及率98.9%となっています。

事業統合前に実施した施設統合事業や基幹管路更新により一部の老朽管更新は済んだものの更新時期を迎える水道施設は今後も増え続けます。現有資産の計画的な更新事業の実施により、貴重な水道用水が無駄にならないよう、有収率の向上に努める必要があります。

令和8年度は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、水道料金の基本料金の減免を6月請求分から8か月間、令和9年1月請求分まで減免を行います。

なお、これに伴う収益の減については、一般会計繰入金により補填されます。

水需要の予測として、令和8年度の年間有収水量を718,541立方メートルと見込み、主な収入源である水道料金収入を159,912千円と予定しています。(※)

経営部門においては、事業収益242,067千円に対して、事業費用253,514千円を予定しています。

一方、資本部門において、収入145,618千円に対して、水道総合地震対策事業、水道未普及対策事業等の建設改良費に156,537千円と企業債元金の償還に38,159千円、財政調整基金繰入1,520千円を予定しているため、資本的支出の合計は196,217千円となり、資本的収入支出差し引きでは、50,599千円が不足することになります。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

よって、令和8年度水道事業全体の総収入額387,685千円、総支出額449,731千円となり、総収入が総支出に対して、62,046千円下回ることとなります。

令和8年度も、安全でおいしい水の安定供給と、なお一層の事務、事業の効率化と経費削減に努めてまいります。

※ 水道料金収入については、重点支援交付金による基本料金減免相当額51,560千円を含んでいます。

令和 8 年度 東彼杵町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度東彼杵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 件 数	3, 2 3 0件	
(2)	年 間 給 水 量	7 1 8, 5 4 1 m ³	
(3)	一 日 平 均 給 水 量	1, 9 6 8 m ³	
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業		水道総合地震対策事業 水道未普及対策事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益	2 4 2, 0 6 7千円	
	第1項 営 業 収 益	1 0 9, 4 9 5千円	
	第2項 営 業 外 収 益	1 3 2, 5 7 1千円	
	第3項 特 別 利 益	1千円	
		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用	2 5 3, 5 1 4千円	
	第1項 営 業 費 用	2 3 7, 4 5 4千円	
	第2項 営 業 外 費 用	1 5, 5 5 8千円	
	第3項 特 別 損 失	2千円	
	第4項 予 備 費	5 0 0千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50, 599千円は過年度分損益勘定留保資金50, 599千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	1 4 5, 6 1 8千円	
	第1項 企 業 債	7 3, 6 0 0千円	
	第2項 工 事 負 担 金	2 0, 0 0 0千円	
	第3項 補 助 金	2 0, 0 0 1千円	
	第4項 補 償 金	1千円	
	第5項 出 資 金	3 2, 0 1 6千円	

支		出
第1款	資本的支出	196,217千円
第1項	建設改良費	156,537千円
第2項	企業債償還金	38,159千円
第3項	財政調整基金繰入	1,520千円
第4項	投資有価証券購入費	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 73,600	普通貸借又は証書発行	4.0%以内	40年以内（内据置5年以内）、ただし政府資金については、その融資条件により、銀行その他の金融機関の場合はそれぞれの債権者と協定するが、財政上の都合により繰上償還、又は償還年限の短縮もしくは低利債借り換えができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,333千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 8 年 3 月 5 日 提 出

東彼杵町長 岡田 伊一郎

令和8年度東彼杵町水道事業会計予算に関する説明書

1. 令和8年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画	6頁
2. 令和8年度 東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10頁
3. 給与費明細書	12頁
4. 令和7年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書	18頁
5. 令和8年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書	19頁
6. 令和7年度 東彼杵町水道事業予定貸借対照表	20頁
7. 令和8年度 東彼杵町水道事業予定貸借対照表	22頁
8. 令和8年度 東彼杵町水道事業会計予算に関する注記	24頁

令和 8 年度 東彼杵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業収益			242,067		
	1. 営業収益		109,495		
		1. 給水収益	108,352	水道料金収入	
		2. 受託工事収益	1	受託給水工事による収入	
		3. その他の営業収益	1,142	検査手数料・給水工事事業者指定(更新)手数料・新設給水加入金	
	2. 営業外収益			132,571	
		1. 受取利息	1,519	預金利息	
		2. 負担金	69,836	一般会計繰入金・財政調整基金繰入金	
		3. 長期前受金戻入額	60,667	長期前受金戻入	
		4. 雑収益	2	雑入・弁償金	
		5. 消費税還付金	547	過払消費税等の還付金	
	3. 特別利益			1	
		1. 過年度損益修正益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			253,514	
	1. 営業費用		237,454	
		1. 原水及び浄水費	45,704	原水の取水及び浄水に係る設備の維持管理に関する費用
		2. 配水及び給水費	27,825	配水設備・量水器などの設備の維持管理に関する費用
		3. 受託工事費	2	受託給水工事に関する費用
		4. 総係費	54,651	料金収納などの事業運営やその他業務の費用
		5. 減価償却費	109,221	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	51	固定資産の除却及びたな卸し資産の減耗費
	2. 営業外費用		15,558	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,556	企業債の支払利息
		2. 消費税	1	納付消費税
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		2	
		1. その他特別損失	1	
		2. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			145,618	
	1. 企業債		73,600	
		1. 企業債	73,600	建設改良費に充てる企業債
	2. 工事負担金		20,000	
		1. 工事負担金	20,000	建設改良費に充てる工事負担金
	3. 補助金		20,001	
		1. 補助金	20,001	国庫補助金・県補助金
	4. 補償金		1	
		1. 補償金	1	建設改良費に充てる補償金
	5. 出資金		32,016	
1. 出資金		32,016		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			196,217	
	1. 建設改良費		156,537	
		1. 建設改良費	58,302	建設改良に要する工事請負費等
		2. 老朽管更新事業	0	老朽施設更新に要する工事請負費等
		3. 水道総合地震対策事業	97,021	水道管耐震化に要する工事請負費
		4. 固定資産購入費	1,214	据付量水器等の購入費用
	2. 企業債償還金		38,159	
		1. 企業債償還金	38,159	企業債の元金償還金
	3. 財政調整基金繰入		1,520	
		1. 財政調整基金繰入	1,520	財政調整基金への繰入
	4. 投資有価証券購入費		1	
		1. 投資有価証券購入費	1	

令和 8 年度 東彼杵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△	13,858,000
減価償却費		109,211,000
固定資産除却費		51,000
減損損失		0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	73,000
長期前受金戻入額	△	60,667,000
受取利息及び受取配当金		1,519,000
支払利息		15,555,000
固定資産売却損益		0
未収金の増減額(△は増加)		0
受取手形の増減額(△は増加)		0
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
その他流動資産の増減額(△は増加)		0
特定収入仮払消費税の調整額		0
未払金の増減額(△は減少)		0
前受金の増減額(△は減少)		0
その他流動負債の増減額(△は減少)		0
小計		<u>51,738,000</u>
利息及び配当金の受取額	△	1,519,000
利息の支払額	△	<u>15,555,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>34,664,000</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	142,306,363
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		0
無形固定資産の売却による収入		0
固定資産の売却による収入		0
固定資産の除却による支出		0
有価証券の取得による支出		0

有価証券の売却による収入	0
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	20,000,000
負担金等による収入	20,000,000
国庫補助金の返還等による支出	0
出資による支出	0
基金の積立による支出	△ 1,519,000
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 103,825,363</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,158,606
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資金による収入	32,016,000
他会計からの出資金の支出	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>67,457,394</u>

資金増加額(又は減少額)	△ 1,703,969
資金期首残高	<u>459,605,423</u>
資金期末残高	<u>457,901,454</u>

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	0	6	0	22,575	0	14,851	37,426	6,907	44,333
前 年 度	0	6	0	22,979	0	15,464	38,443	6,785	45,228
比 較	0	0	0	△ 404	0	△ 613	△ 1,017	122	△ 895

※ 法定福利費には、法定福利費引当金を含めている。

(単位:千円)

手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	特殊勤務 手 当	退 職 給 付 費
		本 年 度	372	160	277	9,067	441	480	180	0
	前 年 度	234	158	248	9,701	421	480	0	0	4,222
	比 較	138	2	29	△ 634	20	0	180	0	△ 348

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金を含めている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 404	給与改定に伴う増減分	△1,218	定年延長職員による減額	
		昇給に伴う増加分	814		平均昇給率 △5.12% (昇級期) (職員数) (昇級期) (職員数) 昇級期別 4月 6人 10月 人 職員数 7月 人 1月 人
		その他の増減分	0	給与の増額分 他会計との調整	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 6人 前年度 6人
手 当	△ 613	制度改正に伴う増減分	0	勤勉手当 0	
		その他の増減分	△ 613	その他の増減 扶養手当 138 通勤手当 2 住居手当 29 期末勤勉手当 △ 634 時間外手当 20 管理職手当 0 児童手当 180 特殊勤務手当 0 退職給付費 △ 348	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	事務,技術職給料表		技能労務職給料表		
		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,533円	-			
	平均給与月額(円)	463,492円	-			
	平均年齢(歳)	41.3	-			
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	319,150円	-			
	平均給与月額(円)	475,289円	-			
	平均年齢(歳)	40.3	-			

(2) 初任給

区 分	事務,技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	200,300	-	200,300	-
大学卒	232,000	-	232,000	-

(3) 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和8年4月1日現在	1級	1	16.7	1級	0	—
	2級	1	16.7	2級	0	—
	3級	1	16.7	3級	0	—
	4級	1	16.7	4級	0	—
	5級	1	16.7	5級	0	—
	6級	0	0.0	6級	0	—
	7級	1	16.7	7級	0	—
	計	6	100.0	計	0	—
区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日現在	1級	1	16.7	1級	0	—
	2級	1	16.7	2級	0	—
	3級	1	16.7	3級	0	—
	4級	0	0.0	4級	0	—
	5級	2	33.3	5級	0	—
	6級	0	0.0	6級	0	—
	7級	1	16.7	7級	0	—
	計	6	100.0	計	0	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補 主 事	主 事	主 査 係 長	係 長 参事補	課長補佐 参 事	課 長 次 長 主 幹	理事

(4) 昇給

(単位:人、%)

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6	—	
	昇級に係る職員数 (B)	6	6	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	1	1	—
		4号給	0	0	—
		5号給	2	2	—
		6号給	0	0	—
		7号給	1	1	—
比 率 (B)/(A)	100	100	—		
前 年 度	職 員 数 (A)	6	6	—	
	昇級に係る職員数 (B)	6	6	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	1	1	—
		4号給	1	1	—
		5号給	1	1	—
		6号給	0	0	—
		7号給	1	1	—
比 率 (B)/(A)	100	100	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	16.7	16.7	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和7年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	147,908,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,231,000</u>	149,140,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	36,104,000		
(2) 配水及び給水費	24,725,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	55,292,000		
(5) 減価償却費	108,955,000		
(6) 資産減耗費	<u>51,000</u>	<u>225,129,000</u>	
営業利益(損失)			△ 75,989,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	28,000		
(2) 負担金	16,553,000		
(3) 長期前受金戻入額	62,002,000		
(4) 雑収益	<u>2,000</u>	78,585,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,834,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>12,835,000</u>	
経常利益(損失)			<u>65,750,000</u>
			△ 10,239,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益(損失)			<u>△ 10,240,000</u>
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金(処理欠損金)			<u>△ 10,240,000</u>

令和8年度 東彼杵町水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	98,510,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	1,057,000	99,568,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,546,000		
(2) 配水及び給水費	25,292,000		
(3) 受託工事費	2,000		
(4) 総係費	53,780,000		
(5) 減価償却費	109,221,000		
(6) 資産減耗費	51,000	229,892,000	
営業利益(損失)			△ 130,324,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,519,000		
(2) 負担金	69,836,000		
(3) 長期前受金戻入額	60,667,000		
(4) 雑収益	2,000	132,024,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,556,000		
(2) 雑支出	1,000	15,557,000	
経常利益(損失)			116,467,000
			△ 13,857,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000	2,000	△ 1,000
当年度純利益(損失)			△ 13,858,000
前年度繰越利益剰余金(欠損金)			0
当年度未処分利益剰余金(処理欠損金)			△ 13,858,000

令和7年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		69,492,082	
ロ. 建物	54,097,456		
建物減価償却累計額	<u>△ 17,246,589</u>	36,850,867	
ハ. 構築物	3,111,727,193		
構築物減価償却累計額	<u>△ 732,609,990</u>	2,379,117,203	
ニ. 機械及び装置	398,449,633		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 224,303,631</u>	174,146,002	
ホ. 車両運搬具	1,549,736		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,422,250</u>	127,486	
ヘ. 工具器具及び備品	373,627		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 251,127</u>	122,500	
ト. 建設仮勘定		74,330,000	
有形固定資産合計			2,734,186,140
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権		152,880	
ロ. 地役権		169,830	
無形固定資産合計			322,710
(3) 投資			
イ. 財政調整基金		110,852,685	
投資合計			110,852,685
固定資産合計			2,845,361,535
2. 流動資産			
(1) 現金預金		459,605,423	
(2) 未収金	29,566,175		
未収金貸倒引当金	<u>△ 274,070</u>	29,292,105	
(3) 貯蔵品		3,545,993	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			492,443,521
資産合計			<u>3,337,805,056</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,452,441,546	
固定負債合計			1,452,441,546
4. 流動負債			
(1) 企業債		41,877,427	
(2) 未払金		24,011,553	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	3,720,000		
引当金合計		3,720,000	
(5) 預り金		0	
流動負債合計			69,608,980
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,829,663,079	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 662,538,169</u>	
繰延収益合計			<u>1,167,124,910</u>
負債合計			<u><u>2,689,175,436</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		224,562,562	
(2) 繰入資本金		<u>179,131,383</u>	
資本金合計			403,693,945
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	62,428,690		
ロ. 受贈財産評価額	0		
ハ. 国庫補助金	2,616,452		
ニ. 県補助金	224,622		
ホ. その他	<u>0</u>		
資本剰余金合計		65,269,764	
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	9,958,000		
ロ. 利益積立金	179,340,237		
ハ. 建設改良積立金	9,958,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 19,590,326</u>		
利益剰余金合計		<u>179,665,911</u>	
剰余金合計			<u>244,935,675</u>
資本合計			<u>648,629,620</u>
負債資本合計			<u><u>3,337,805,056</u></u>

令和8年度 東彼杵町水道事業 予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		69,491,582	
ロ. 建物	54,097,456		
建物減価償却累計額	<u>△ 18,885,343</u>	35,212,113	
ハ. 構築物	3,328,363,556		
構築物減価償却累計額	<u>△ 819,011,630</u>	2,509,351,926	
ニ. 機械及び装置	398,449,633		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 245,613,728</u>	152,835,905	
ホ. 車両運搬具	1,549,736		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,472,250</u>	77,486	
ヘ. 工具器具及び備品	373,627		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 257,779</u>	115,848	
ト. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,767,084,860
(2) 無形固定資産			
イ. 電話施設利用権		152,880	
ロ. 地役権		169,830	
無形固定資産合計			322,710
(3) 投資			
イ. 財政調整基金		112,370,907	
投資合計			112,370,907
固定資産合計			2,879,778,477
2. 流動資産			
(1) 現金預金			457,901,454
(2) 未収金		29,566,175	
未収金貸倒引当金		△ 311,190	29,254,985
(3) 貯蔵品			3,743,521
(4) その他流動資産			0
流動資産合計			490,899,960
資産合計			3,370,678,437

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	1,438,681,777	
固定負債合計		1,438,681,777
4. 流動負債		
(1) 企業債	41,877,427	
(2) 未払金	3,998,980	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金		
イ. 賞与引当金	3,647,000	
引当金合計	3,647,000	
(5) 預り金	0	
流動負債合計		49,523,407
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,828,604,073	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 658,420,528	
繰延収益合計		1,170,183,545
負債合計		<u>2,658,388,729</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	224,562,562	
(2) 繰入資本金	211,147,263	
資本金合計		435,709,825
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 工事負担金	62,428,690	
ロ. 受贈財産評価額	0	
ハ. 国庫補助金	2,616,452	
ニ. 県補助金	224,622	
ホ. その他	44,152,287	
資本剰余金合計	109,422,051	
(1) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	9,958,000	
ロ. 利益積立金	179,340,237	
ハ. 建設改良積立金	9,958,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	△ 32,098,405	
利益剰余金合計	167,157,832	
剰余金合計		276,579,883
資本合計		<u>712,289,708</u>
負債資本合計		<u>3,370,678,437</u>

令和8年度東彼杵町水道事業会計予算に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
減価償却の方法 定額法による

・主な資産の耐用年数

建物	38年～50年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	3年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、東彼杵町一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. その他の会計処理

上記以外の会計処理については、「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて（最終改正：平成24年1月27日総財公第11号）及び関係通知（会計制度の見直しに関するQ&A）等に基づき処理を行っている。

令和 8 年度

予 算 参 考 資 料

長崎県東彼杵町

	5. 消費税還付金	547	1,389	△ 842		
					消費税及び 地方消費税還付金	547
3. 特別利益		1	1	0		
	2. 過年度損益修正益	1	1	0		
					過年度損益修正益	1 過年度収益

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 水道事業費用			253,514	243,815	9,699			
	1. 営業費用		237,454	230,477	6,977			
		1. 原水及び浄水費	45,704	39,725	5,979			
						備消耗品費	126	記録紙 等
						修繕費	5,100	ポンプ修理 等
						薬品費	1,109	次亜塩素酸ナトリウム
						委託料	14,869	水質検査委託料 等
						動力費	24,000	動力電気料
						工事請負費	500	
		2. 配水及び給水費	27,825	27,191	634			
						燃料費	300	公用車燃料
						修繕費	12,550	水道管漏水修理 等
						手数料	0	自動車車検代行手数料 等
						保険料	29	自動車車両共済分担金 等
						委託料	6,373	メーター検針 等
						賃借料	93	車借上料
						材料費	3,175	修理用資材 等
						公課費	0	自動車重量税
						工事請負費	5,305	量水器取替工事 等
		3. 受託工事費	2	2	0			
						受託工事費	2	給水工事
		4. 総係費	54,651	54,553	98			
						給料	22,575	企業職員6名分
						賞与引当金繰入額	3,647	企業職員6名分
						手当	11,810	企業職員6名分
						法定福利費	6,301	企業職員6名分
						報償費	186	口座振替キャンペーン

					旅費	508	職員旅費	
					備消耗品費	160	事務用備品	等
					食糧費	10	会議用	
					印刷製本費	210	使用料お知らせ	等
					通信運搬費	2,431	後納郵便料	等
					手数料	1,301	口座振替手数料	等
					委託料	2,655	複合機保守業務	等
					賃借料	2,137	会計システム利用料	等
					負担金	300	各種会議負担金	等
					報酬	78	経営審議会報酬	等
					保険料	294	建物災害共済	
					貸倒引当金繰入額	48	貸倒引当金繰入額	
	5. 減価償却費	109,221	108,955	266				
					有形固定資産減価償却費	109,221	建物 構築物 機械及び装置 自動車及び運搬具 工具器具及び備品	
	6. 資産減耗費	51	51	0				
					固定資産除却費	1	構築物等	
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	
2. 営業外費用		15,558	12,836	2,722				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,556	12,834	2,722				
					企業債利息	15,555	企業債利息	
					借入金利息	1	一時借入金利息	
	2. 消費税	1	1	0				
					納付消費税	1	納付消費税	
	3. 雑支出	1	1	0				
					雑支出	1	雑支出	
3. 特別損失		2	2	0				
	1. その他特別損失	1	1	0				
					その他特別損失	1		
	2. 過年度損益修正損	1	1	0				
					過年度損益修正損	1		
4. 予備費		500	500	0				
	1. 予備費	500	500	0				
					予備費	500		

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的収入			145,618	173,819	△ 28,201				
	1. 企業債		73,600	122,200	△ 48,600				
		1. 企業債		73,600	122,200	△ 48,600			
			企業債					36,800	水道総合地震対策事業・水道未普及対策事業
							36,800		
	2. 工事負担金			20,000	20,000	0			
		1. 工事負担金		20,000	20,000	0			
								20,000	老朽施設更新事業分繰入金
	3. 補助金			20,001	2	19,999			
		1. 補助金		20,001	2	19,999			
			国庫補助金					20,000	
								1	
	4. 補償金			1	1	0			
1. 工事補償金			1	1	0				
		工事補償金						1	公共下水道工事分補償金
5. 出資金			32,016	31,616	400				
	1. 出資金		32,016	31,616	400				
		出資金						32,016	企業債償還金基準内繰入分

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本の支出			196,217	192,842	3,375			
	1. 建設改良費		156,537	154,431	2,106			
		1. 建設改良費	58,302	56,003	2,299			
						委託料	1	水道未普及対策事業
						工事請負費	58,300	
						補償補填費	1	
		2. 老朽施設更新事業	0	97,202	△ 97,202			
						委託料	0	
						工事請負費	0	
						補償補填費	0	
		3. 水道総合地震対策事業	97,021	0	97,021			
						委託料	1	配水管耐震化工事（里・彼杵・坂本）
						工事請負費	97,020	
		4. 固定資産購入費	1,214	1,226	△ 12			
						固定資産購入費	1,214	据付量水器（貯蔵品）
	2. 企業債償還金	38,159	38,383	△ 224				
	1. 企業債償還金	38,159	38,383	△ 224				
					企業債償還金	38,159	企業債償還金	
	3. 財政調整基金繰入	1,520	28	1,492				
	1. 財政調整基金繰入	1,520	28	1,492				
					財政調整基金繰入	1,520	財政調整基金	
	7. 投資有価証券購入費	1	0	1				
	1. 投資有価証券購入費	1	0	1				
					財政調整基金繰入	1	財政調整基金	

